



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ  
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |     | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
|        | 百万円    | %   | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円             | %     |
| 28年3月期 | 40,253 | 1.9 | 1,143 | △32.6 | 1,014 | 10.4  | 448             | 174.5 |
| 27年3月期 | 39,501 | 4.4 | 1,696 | 17.8  | 919   | △10.2 | 163             | △86.5 |

(注) 包括利益 28年3月期 △690百万円( -%) 27年3月期 176百万円(△87.6%)

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 28年3月期 | 20.99          | 20.83                     | 3.0            | 2.3          | 2.8          |
| 27年3月期 | 7.65           | 7.59                      | 1.0            | 2.1          | 4.3          |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 49百万円 27年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 28年3月期 | 44,116 | 14,427 | 32.4   | 669.88   |
| 27年3月期 | 45,784 | 15,909 | 33.4   | 714.73   |

(参考) 自己資本 28年3月期 14,314百万円 27年3月期 15,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 28年3月期 | 2,908                | △2,270               | △832                 | 5,224             |
| 27年3月期 | 1,129                | △2,117               | 995                  | 5,692             |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産<br>配当率<br>(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|--------------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計    |               |              |                    |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭   | 百万円           | %            | %                  |
| 27年3月期     | —      | 5.00   | —      | 7.00 | 12.00 | 256           | 156.9        | 1.6                |
| 28年3月期     | —      | 5.00   | —      | 7.00 | 12.00 | 256           | 57.2         | 1.7                |
| 29年3月期(予想) | —      | 5.00   | —      | 7.00 | 12.00 |               | 21.7         |                    |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|----------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円             | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 18,920 | 7.0 | △230  | —    | △390  | —    | △400            | —     | △18.72         |
| 通期        | 43,900 | 9.1 | 2,100 | 83.6 | 1,830 | 80.4 | 1,180           | 163.1 | 55.22          |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 22,459,300株 | 27年3月期 | 22,459,300株 |
| 28年3月期 | 1,091,280株  | 27年3月期 | 1,091,247株  |
| 28年3月期 | 21,368,035株 | 27年3月期 | 21,368,053株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4  |
| 2. 企業集団の状況                 | 4  |
| 3. 経営方針                    | 5  |
| (1) 会社の経営の基本方針             | 5  |
| (2) 目標とする経営指標              | 5  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略           | 5  |
| (4) 会社の対処すべき課題             | 6  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 6  |
| 5. 連結財務諸表                  | 7  |
| (1) 連結貸借対照表                | 7  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 9  |
| 連結損益計算書                    | 9  |
| 連結包括利益計算書                  | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 15 |
| (会計方針の変更)                  | 15 |
| (セグメント情報等)                 | 15 |
| (1株当たり情報)                  | 18 |
| (重要な後発事象)                  | 18 |
| 6. その他                     | 19 |
| (1) 役員の異動                  | 19 |
| (2) その他                    | 19 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては円安や原油安の恩恵を受けた大企業を中心に収益の拡大傾向が続きましたが、輸出や個人消費は依然として弱く、実質の経済成長は停滞が見込まれる状況となりました。

これに対し米国経済においては個人消費が下支えし、やや減速感があるものの緩やかな景気拡大が続きました。

また、欧州においては、EUでは難民問題をはじめ各国の状況が経済に影響を落としながらも全体としては緩やかな景気回復が続きましたが、ロシアでは原油安や経済制裁の影響により景気低迷が続き、厳しい状態が続きました。

一方、中国においては、GDP等主要経済指標で減速傾向が鮮明になりましたが、政府による景気テコ入れ等により底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,253百万円(前連結会計年度比1.9%増)、営業利益は1,143百万円(前連結会計年度比32.6%減)、経常利益は1,014百万円(前連結会計年度比10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は448百万円(前連結会計年度比174.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## a. 計測・計量機器事業

日本においては、計量機器では従来からの製品分野での売上伸長に加え、当連結会計年度に日本アビオニクス(株)から譲り受けた工業計測機器の売上が加わり、売上を伸ばしました。また、計測機器では、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)の売上が堅調だったほか、A/D・D/A変換器や電子銃等でも売上を伸ばしました。

米州においては、計測機器・計量機器とも、現地通貨ベースで堅調な売上となっており、これに加え前年同期と比べ米ドルに対し円安になっていることから、円換算額の売上高も大きく伸びました。

アジア・オセアニアにおいては、中国で計測機器の売上が、韓国やインドで計量機器の売上が伸びました。

これらの結果、計測・計量機器事業の売上高は25,933百万円(前連結会計年度比6.9%増)、営業利益は1,432百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。

## b. 医療・健康機器事業

日本においては、前期は消費税率引き上げの影響等により売上を落としておりましたが、今期は医療機器・健康機器とも新製品が寄与し、売上を伸ばしました。しかしながら、円安の影響で海外生産品の原価が上がったこと等により収益が悪化しました。

米州における健康機器は、当連結会計年度に設立したカナダの現地法人A&D Instruments Canada Inc.の売上が加わり、売上が伸びました。しかし米国では現地通貨ベースで売上が減少し、全体では減益となりました。

欧州における健康機器は、ロシアでの値上げ等によって現地通貨ベースでの売上高は伸び、更に販管費等の削減等によって利益率が改善しております。これにより、露ルーブルの価値が日本円に対して下がり円換算した売上高が大きく減少しているものの、収益は改善しております。

これらの結果、医療・健康機器事業の売上高は14,319百万円(前連結会計年度比6.1%減)、営業利益は1,020百万円(前連結会計年度比43.6%減)となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本においては依然として高まらない個人消費や物価の動向、更に今年初めから進行している円高傾向、政府による災害対策や財政出動、金融政策の動向、更に現状では平成29年4月に予定している消費税率の引き上げの行方等、経済情勢は先行き不透明な状況にあります。世界経済では、堅調な米国経済などが牽引し、全体的には緩やかな成長が続くものと期待されますが、EUでの難民問題や新興国経済の減速懸念等による先行きの不透明感に加え、主要国首脳会議での経済対策の協調、米国での大統領選挙、英国でのEU離脱を問う国民投票等々、経済動向に大きな影響を与えかねないイベントが控えており、その行方が注視されます。

このような状況の中、当社グループでは、更なる技術研鑽と新規市場の開拓、新規顧客の獲得に尽力すると共に、試験機やシステム品等の製品の標準化や海外生産の強化によって、一層の原価低減に努めて参ります。また、より効果的な研究開発投資を進めていくと共に、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

## a. 計測・計量機器事業

DSPシステムにおきましては、計測機・試験機メーカーである当社が提唱する自動車開発コンセプト「MBSim (Model based simulation)」を自動車・タイヤ業界に対し引き続き提案し、ユーザーにおける開発期間の大幅な短縮とローコスト化に貢献して行くとともに、高速・高精度な計測、高度な制御技術、高度なモデル作成とシミュレーションツールの開発に一層注力し、その効率的な製造・販売体制の構築を継続して参ります。

計量器におきましては、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、精密天秤及びマイクロピペットによって参入した理化学市場向けに新製品を開発・投入し、販売強化を進めて参ります。また、ウェイトチェッカ及び金属検出機につきましては、更なる技術開発と製品の拡充を図るとともに、販売・生産に一層注力して参ります。更に日本アビオニクス(株)より事業譲受した工業計測機器に関しましては、当社の保有する基盤技術とのシナジーを図ることで、高機能かつ競争力のある計測機器を開発・市場投入してまいります。

## b. 医療・健康機器事業

医療用の計量器や血圧計、家庭向けの健康機器につきましては、引き続き通信機能を付加することで、遠隔医療や在宅医療といった医療ICT (Information communication technology: 情報通信技術) 向けの機器を拡充していくほか、健康管理サービスと連携した製品を提案・拡充して参ります。

健康機器では、高度医療から在宅医療、検診向けに使われている製品技術を、家庭向けに展開している強みを背景に、日本・米州・欧州のみならず、中国並びに新興国も含めた各家庭で求められる製品を拡充し、市場開拓に努めて参ります。また、中国現地法人での生産において、人民元高及び人件費等のコスト増に対応するため、一層のコスト低減とリスク管理を図っていくことに加え、前連結会計年度に設立したベトナムの生産子会社A&D Vietnam Limitedへの生産移管を順次進め、生産最適化を図って参ります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高43,900百万円、営業利益2,100百万円、経常利益1,830百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,180百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル115円、1ルーブル1.7円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は44,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,667百万円減少いたしました。これは固定資産が95百万円増加したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産等の減少により流動資産が1,763百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は29,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは長期借入金の増加等により固定負債が268百万円増加したものの、主に短期借入金の減少により流動負債が454百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は14,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が1,148百万円減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,908百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△2,270百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△832百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△273百万円発生した結果、5,224百万円(前連結会計年度比8.2%減)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,908百万円(前連結会計年度比157.6%増)となりました。これは主に減価償却費が1,384百万円、税金等調整前当期純利益が990百万円、売上債権の減少が405百万円となったことによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,270百万円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,264百万円、無形固定資産の取得による支出が723百万円あったことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は832百万円(前連結会計年度は995百万円の獲得)となりました。これは長期借入金で借入れによる収入が4,005百万円、返済による支出が3,042百万円と、差し引き963百万円の収入があったものの、短期借入金につきましては純減額として1,013百万円の支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が546百万円、配当金の支払が258百万円等あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)            | 31.2     | 34.2     | 37.3     | 33.4     | 32.4     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 15.0     | 26.0     | 21.3     | 22.4     | 19.0     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 21.0     | 6.2      | 11.8     | 17.6     | 6.8      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 3.1      | 8.9      | 5.8      | 4.5      | 13.8     |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指して参りたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主様への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては、10%以上とすることを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株あたり期末配当金7円とし、年間では12円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株あたり12円(中間配当金5円及び期末配当金7円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容及び重要な子会社の異動について、重要な変更はございません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換(数値化)して表示することが基本であり、A(アナログ)/D(デジタル)・D(デジタル)/A(アナログ)変換技術が当社創業のコア技術で社名の由来でもありますが、A/D・D/A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値の創出に取り組む産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し、「売上高営業利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が安定的に成長を続けるためには在来市場の確保・拡大努力に加え、新市場開拓の取り組みが必要と考えますが、経営資源の効率化を図るため、新市場の条件を(1)8つの基盤技術(注)を使った計測・制御技術が活用できる市場、(2)既存の販売網の活用が可能な市場、(3)世界シェア3位以内を目指す市場とし、これらの条件のもとに以下の4つの分野を成長事業と定め、今後重点的に注力してまいります。

##### ① 自動車・タイヤ関連産業向け計測器及びシミュレータと試験用システム事業

計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術(Digital Signal Processing Technology)とソフトウェア技術を駆使したもので、計測器メーカーである当社が計測した高精度な実車走行データから同定した精度の高い車両モデルの活用により、走行環境を試験機上で再現することで車両全体の完成を待たずにエンジンや車両部品のテストを行うことを可能としたことにより、ユーザーにおける開発期間の大幅な短縮とローコスト化を実現しました。DSPシステムは自動車・タイヤメーカーを始めとする様々なメーカーの開発支援ツールとして高い評価を得ております。

また、DSPシステムは、自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームであり、当社では、このDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用して既存事業分野の強化を図るとともに、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指して参ります。既に一部は実現しておりますが、工業計測機器・材料試験機・計量機器・医療機器・電子ビーム関連機器等にもDSP技術を応用し、機能・性能を更に高めた競争力のある機器を順次投入し、あらゆる分野への事業展開を図ってまいります。

##### ② 日本アビオニクス(株)より事業譲渡を受けた工業計測事業

事業として譲り受けた旧三栄測器(株)のアンプとレコーダは数十年に渡って工業計測の要の測定器として普及し「三栄」ブランドとして確立しており、継続して一定の売上が見込める事業であります。今後は更に当社の保有する基盤技術とのシナジーを図り、特にDSP技術及び有限要素法との融合を図ることで、これまで難しかったユーザーの複雑なカスタマイズ要求への対応が容易な工業計測システムなど、高機能かつ競争力のある計測機器を開発・市場投入してまいります。また当事業は当社が弱かった代理店販売に強みがあり、今後はこの代理店販売網を活用し、事業譲受した製品群に当社既存の計測・DSP機器等を加え、新たな工業計測機器群を構成し、拡販を図ってまいります。

##### ③ 食品産業を中心としたウェイトチェッカ・金属検出機事業

ウェイトチェッカは製造ラインでの商品の全数検査の自動化や、質量の検査、質量による選別を、金属検出機は食品・医薬品等製造・加工工程における異物の検出を行う目的で使用される機器ですが、当社の8つの基盤技術を駆使し、特に高感度のセンサ技術、AD変換技術、信号処理技術を活かし、金属の有無だけではなく、金属量の検出を可能にすることで、例えば検出が難しいアルミ包装内の金属検査や、鉄を主成分とする酸化防止剤入り容器の検査が可能な検出機など、他社と差別化した技術優位性のある製品を開発市場投入してまいります。

##### ④ マイクロ天秤やマイクロピペットを中心とした製品群によるラボラトリ市場

生科学・製薬市場に於ける研究・開発の重要性の高まりを背景に、当社は分析機器市場向けの製品として、日本で唯一のマイクロ天秤や、既存の電動ピペットの弱点(重い・高価etc.)を克服したマイクロピペット、高精度な再現性を実現した振動式粘度計など、ユニークな測定機器を市場投入し、好評を得ております。今後も高感度質量センサを応用した分析器、粘弾性分析器、光を活用した分析機器など、市場の要望に応える製品を開発・提供することで同市場への更なる浸透を図ってまいります。

#### (注) A&Dの8つの基盤技術について

①アナログ回路技術、②金属膜、箔技術、③CPUボード、デジタル回路実装技術、④信号処理技術、⑤モデル化技術、⑥ソフト開発の為のツール技術、⑦リアルタイム・データベース技術、⑧有限要素法を用いた機械設計技術

#### (4) 会社の対処すべき課題

生産及び販売においてグローバルに展開している当社は、近年の原油価格の変動やチャイナショック等に起因する為替レートの乱高下による為替リスクを低減するため、海外現地法人における外貨建の債権・債務を、原則売上対比1ヵ月以内に圧縮する方針を実行し、為替変動への耐性を高める施策を行います。

また、販管費につきましては、新たな削減ガイドラインを設け、経費削減を図ってまいります。特に開発費につきましては、現在の対売上高比率10数%の水準から、2021年を目途に8%以下とする目標を定め取り組んでまいります。同時に海外現地法人の評価基準を売上より利益を重視するよう変更することで、当社グループの収益性の向上を目指します。また、棚卸資産に関しましても、同じく2021年を目途に資産の圧縮を行い、資本の有効的な活用を図ります。

一方、生産面において、DSPシステムは客先毎の個別仕様が中心の為、コストや納期などの面でも課題を抱えておりましたが、現在は新規開発の推進に加え、これまでの納入実績を整理し、標準仕様の設定や設計の共通化、またこれらによるコストダウン・納期短縮・量産化への取り組みを推進しております。

また、中国では家庭用血圧計を中心に生産を行っておりますが、人件費の上昇により採算ラインの上昇が進んでおります。これに対応する為、まずは生産工程の改善や自動化・省力化の推進による生産性の向上を進めておりますが、外部委託の拡充とともに、前連結会計年度に設立したベトナムの生産子会社A&D Vietnam Limitedへの生産移管を順次進め、生産最適化を図って参ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 6,536                   | 6,091                   |
| 受取手形及び売掛金     | 12,575                  | 11,723                  |
| 商品及び製品        | 6,119                   | 5,909                   |
| 仕掛品           | 3,646                   | 3,318                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,860                   | 2,742                   |
| 繰延税金資産        | 640                     | 615                     |
| その他           | 877                     | 1,081                   |
| 貸倒引当金         | △73                     | △62                     |
| 流動資産合計        | 33,181                  | 31,418                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 7,349                   | 7,516                   |
| 減価償却累計額       | △4,406                  | △4,482                  |
| 建物及び構築物(純額)   | 2,942                   | 3,033                   |
| 機械装置及び運搬具     | 2,730                   | 2,418                   |
| 減価償却累計額       | △2,311                  | △2,049                  |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 418                     | 369                     |
| 工具、器具及び備品     | 6,265                   | 6,273                   |
| 減価償却累計額       | △5,596                  | △5,639                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 668                     | 633                     |
| 土地            | 4,239                   | 4,108                   |
| リース資産         | 650                     | 684                     |
| 減価償却累計額       | △298                    | △297                    |
| リース資産(純額)     | 351                     | 386                     |
| 建設仮勘定         | 196                     | 411                     |
| 有形固定資産合計      | 8,817                   | 8,944                   |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 195                     | 236                     |
| 商標権           | 456                     | 306                     |
| ソフトウェア        | 1,319                   | 1,556                   |
| リース資産         | 1                       | 6                       |
| その他           | 49                      | 38                      |
| 無形固定資産合計      | 2,022                   | 2,144                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 478                     | 513                     |
| 繰延税金資産        | 485                     | 338                     |
| その他           | 1,177                   | 1,189                   |
| 貸倒引当金         | △378                    | △430                    |
| 投資その他の資産合計    | 1,762                   | 1,609                   |
| 固定資産合計        | 12,602                  | 12,698                  |
| 資産合計          | 45,784                  | 44,116                  |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 3,808                   | 3,833                   |
| 短期借入金         | 13,010                  | 11,839                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,659                   | 2,909                   |
| リース債務         | 155                     | 177                     |
| 未払法人税等        | 273                     | 158                     |
| 賞与引当金         | 838                     | 873                     |
| 製品保証引当金       | 142                     | 138                     |
| その他           | 2,998                   | 3,501                   |
| 流動負債合計        | 23,886                  | 23,431                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 300                     | 35                      |
| 長期借入金         | 3,901                   | 4,597                   |
| リース債務         | 254                     | 269                     |
| 製品保証引当金       | 27                      | 39                      |
| 退職給付に係る負債     | 1,190                   | 1,000                   |
| 資産除去債務        | 26                      | 27                      |
| その他           | 287                     | 287                     |
| 固定負債合計        | 5,988                   | 6,257                   |
| 負債合計          | 29,875                  | 29,688                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 6,388                   | 6,388                   |
| 資本剰余金         | 6,404                   | 6,402                   |
| 利益剰余金         | 3,920                   | 4,112                   |
| 自己株式          | △772                    | △772                    |
| 株主資本合計        | 15,941                  | 16,130                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 12                      | 11                      |
| 為替換算調整勘定      | △1,328                  | △2,481                  |
| 退職給付に係る調整累計額  | 646                     | 652                     |
| その他の包括利益累計額合計 | △668                    | △1,816                  |
| 非支配株主持分       | 637                     | 113                     |
| 純資産合計         | 15,909                  | 14,427                  |
| 負債純資産合計       | 45,784                  | 44,116                  |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 39,501                                   | 40,253                                   |
| 売上原価            | 21,223                                   | 22,664                                   |
| 売上総利益           | 18,278                                   | 17,588                                   |
| 販売費及び一般管理費      | 16,582                                   | 16,445                                   |
| 営業利益            | 1,696                                    | 1,143                                    |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 25                                       | 29                                       |
| 受取配当金           | 27                                       | 33                                       |
| 持分法による投資利益      | 94                                       | 49                                       |
| 受取地代家賃          | 23                                       | 27                                       |
| その他             | 69                                       | 50                                       |
| 営業外収益合計         | 241                                      | 191                                      |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 253                                      | 208                                      |
| 売上割引            | 32                                       | 31                                       |
| 為替差損            | 679                                      | 49                                       |
| その他             | 52                                       | 30                                       |
| 営業外費用合計         | 1,018                                    | 320                                      |
| 経常利益            | 919                                      | 1,014                                    |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 7  | 12                                       |
| 投資有価証券売却益       | 22                                       | —  |
| 受取保険金           | 19                                       | —  |
| 特別利益合計          | 49                                       | 12                                       |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産売却損         | 0  | 14                                       |
| 固定資産除却損         | 8  | 6  |
| 減損損失            | 43                                       | 7  |
| 投資有価証券評価損       | 22                                       | 7  |
| 特別損失合計          | 73                                       | 36                                       |
| 税金等調整前当期純利益     | 894                                      | 990                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 398                                      | 371                                      |
| 法人税等調整額         | 286                                      | 152                                      |
| 法人税等合計          | 684                                      | 524                                      |
| 当期純利益           | 209                                      | 466                                      |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 46                                       | 17                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 163                                      | 448                                      |

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 209                                      | 466                                      |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 6  | △1                                       |
| 為替換算調整勘定         | △227                                     | △1,157                                   |
| 退職給付に係る調整額       | 182                                      | 6  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4  | △3                                       |
| その他の包括利益合計       | △33                                      | △1,156                                   |
| 包括利益             | 176                                      | △690                                     |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 120                                      | △699                                     |
| 非支配株主に係る包括利益     | 56                                       | 9  |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                          | 株主資本  |       |       |      |        |
|--------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
|                          | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                    | 6,388 | 6,404 | 4,654 | △772 | 16,675 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額     |       |       | △641  |      | △641   |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高    | 6,388 | 6,404 | 4,013 | △772 | 16,034 |
| 当期変動額                    |       |       |       |      |        |
| 剰余金の配当                   |       |       | △256  |      | △256   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |       |       | 163   |      | 163    |
| 自己株式の取得                  |       |       |       |      | —      |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 |       |       |       |      | —      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  |       |       |       |      |        |
| 当期変動額合計                  | —     | —     | △93   | —    | △93    |
| 当期末残高                    | 6,388 | 6,404 | 3,920 | △772 | 15,941 |

|                          | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|--------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                          | その他有価証券評<br>価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調<br>整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                    | 6                | △1,096   | 464              | △625              | 581     | 16,630 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額     |                  |          |                  |                   |         | △641   |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高    | 6                | △1,096   | 464              | △625              | 581     | 15,989 |
| 当期変動額                    |                  |          |                  |                   |         |        |
| 剰余金の配当                   |                  |          |                  |                   |         | △256   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |                  |          |                  |                   |         | 163    |
| 自己株式の取得                  |                  |          |                  |                   |         | —      |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 |                  |          |                  |                   |         | —      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  | 6                | △232     | 182              | △43               | 55      | 12     |
| 当期変動額合計                  | 6                | △232     | 182              | △43               | 55      | △80    |
| 当期末残高                    | 12               | △1,328   | 646              | △668              | 637     | 15,909 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

|                          | 株主資本  |       |       |      |        |
|--------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
|                          | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                    | 6,388 | 6,404 | 3,920 | △772 | 15,941 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額     |       |       |       |      | —      |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高    | 6,388 | 6,404 | 3,920 | △772 | 15,941 |
| 当期変動額                    |       |       |       |      |        |
| 剰余金の配当                   |       |       | △256  |      | △256   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |       |       | 448   |      | 448    |
| 自己株式の取得                  |       |       |       | △0   | △0     |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 |       | △2    |       |      | △2     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  |       |       |       |      |        |
| 当期変動額合計                  | —     | △2    | 192   | △0   | 189    |
| 当期末残高                    | 6,388 | 6,402 | 4,112 | △772 | 16,130 |

|                          | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|--------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                          | その他有価証券評<br>価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調<br>整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                    | 12               | △1,328   | 646              | △668              | 637     | 15,909 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額     |                  |          |                  |                   |         | —      |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高    | 12               | △1,328   | 646              | △668              | 637     | 15,909 |
| 当期変動額                    |                  |          |                  |                   |         |        |
| 剰余金の配当                   |                  |          |                  |                   |         | △256   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |                  |          |                  |                   |         | 448    |
| 自己株式の取得                  |                  |          |                  |                   |         | △0     |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 |                  |          |                  |                   |         | △2     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  | △1               | △1,152   | 6                | △1,148            | △523    | △1,671 |
| 当期変動額合計                  | △1               | △1,152   | 6                | △1,148            | △523    | △1,481 |
| 当期末残高                    | 11               | △2,481   | 652              | △1,816            | 113     | 14,427 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 894                                      | 990                                      |
| 減価償却費                   | 1,286                                    | 1,384                                    |
| 減損損失                    | 43                                       | 7  |
| のれん償却額                  | 145                                      | 117                                      |
| 商標権償却額                  | 88                                       | 64                                       |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 195                                      | 50                                       |
| 受取利息及び受取配当金             | △53                                      | △63                                      |
| 支払利息                    | 253                                      | 208                                      |
| 固定資産売却損益 (△は益)          | △7                                       | 1  |
| 固定資産除却損                 | 8  | 6  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △974                                     | 405                                      |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △922                                     | 216                                      |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 365                                      | 261                                      |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 60                                       | 34                                       |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少)      | 2  | 19                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | △98                                      | △202                                     |
| その他                     | 298                                      | 159                                      |
| 小計                      | 1,587                                    | 3,663                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 43                                       | 69                                       |
| 利息の支払額                  | △249                                     | △211                                     |
| 法人税等の支払額                | △251                                     | △613                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,129                                    | 2,908                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | △669                                     | △653                                     |
| 定期預金の払戻による収入            | 647                                      | 621                                      |
| 有形固定資産の取得による支出          | △1,579                                   | △1,264                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 145                                      | 132                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | △717                                     | △723                                     |
| 投資有価証券の取得による支出          | △1                                       | △13                                      |
| 貸付けによる支出                | △98                                      | △97                                      |
| 貸付金の回収による収入             | 318                                      | 11                                       |
| 事業譲受による支出               | —  | △289                                     |
| その他                     | △161                                     | 5  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △2,117                                   | △2,270                                   |

(単位：百万円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)          | 610                                      | △1,013                                   |
| 長期借入れによる収入                 | 3,861                                    | 4,005                                    |
| 長期借入金の返済による支出              | △3,158                                   | △3,042                                   |
| 社債の発行による収入                 | —  | 50                                       |
| 社債の償還による支出                 | —  | △5                                       |
| リース債務の返済による支出              | △168                                     | △209                                     |
| セール・アンド・リースバックによる収入        | 106                                      | 187                                      |
| 自己株式の取得による支出               | —  | △0                                       |
| 配当金の支払額                    | △254                                     | △258                                     |
| 非支配株主への配当金の支払額             | △0                                       | —  |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | —  | △546                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | 995                                      | △832                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 185                                      | △273                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | 192                                      | △468                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 5,499                                    | 5,692                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 5,692                                    | 5,224                                    |

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる当連結会計年度の損益及び連結会計年度末の資本剰余金に与える影響、並びに当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州(アメリカ、カナダ)、欧州(イギリス、ドイツ、ロシア)、アジア・オセアニア(中国、韓国、インド、オーストラリア、ベトナム)の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

| 製品群       | 主要製品  |
|-----------|---|
| 計測・計量機器事業 | 計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、ウェイトチェッカ、金属検出機、工業計測機器、油圧試験装置、排ガス計測機器等 |
| 医療・健康機器事業 | 家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等  |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|                    | 計測・計量機器事業 |       |     |           |        |
|--------------------|-----------|-------|-----|-----------|--------|
|                    | 日本        | 米州    | 欧州  | アジア・オセアニア | 計      |
| 売上高                |           |       |     |           |        |
| 外部顧客への売上高          | 16,519    | 4,035 | 880 | 2,821     | 24,256 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 2,574     | 230   | 80  | 2,502     | 5,388  |
| 計                  | 19,094    | 4,266 | 961 | 5,323     | 29,645 |
| セグメント利益又は損失(△)     | 1,068     | 340   | 71  | △32       | 1,447  |
| セグメント資産            | 33,141    | 3,246 | 602 | 3,911     | 40,902 |
| その他の項目             |           |       |     |           |        |
| 減価償却費              | 802       | 45    | 8   | 82        | 938    |
| のれんの償却額            | 124       | 20    | —   | —         | 145    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,053     | 13    | 5   | 45        | 2,117  |

|                    | 医療・健康機器事業 |       |       |           |        | 調整額<br>(注1) | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注2) |
|--------------------|-----------|-------|-------|-----------|--------|-------------|---------------------------|
|                    | 日本        | 米州    | 欧州    | アジア・オセアニア | 計      |             |                           |
| 売上高                |           |       |       |           |        |             |                           |
| 外部顧客への売上高          | 4,041     | 3,309 | 7,208 | 685       | 15,244 | —           | 39,501                    |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 6,486     | 0     | 22    | 5,286     | 11,795 | △17,183     | —                         |
| 計                  | 10,527    | 3,309 | 7,230 | 5,971     | 27,040 | △17,183     | 39,501                    |
| セグメント利益又は損失(△)     | 1,154     | △48   | 620   | 83        | 1,810  | △1,561      | 1,696                     |
| セグメント資産            | 5,223     | 2,001 | 3,919 | 2,969     | 14,114 | △9,232      | 45,784                    |
| その他の項目             |           |       |       |           |        |             |                           |
| 減価償却費              | 141       | 24    | 124   | 92        | 383    | 53          | 1,375                     |
| のれんの償却額            | —         | —     | —     | —         | —      | —           | 145                       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 374       | 8     | 38    | 257       | 678    | 41          | 2,837                     |

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,503百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,232百万円にはセグメント間取引消去△12,513百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,280百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

|                        | 計測・計量機器事業 |       |     |           |        |
|------------------------|-----------|-------|-----|-----------|--------|
|                        | 日本        | 米州    | 欧州  | アジア・オセアニア | 計      |
| 売上高                    |           |       |     |           |        |
| 外部顧客への売上高              | 17,909    | 4,320 | 793 | 2,909     | 25,933 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 2,681     | 213   | 76  | 2,612     | 5,583  |
| 計                      | 20,590    | 4,534 | 869 | 5,522     | 31,517 |
| セグメント利益又は損失(△)         | 952       | 326   | 29  | 123       | 1,432  |
| セグメント資産                | 33,407    | 2,626 | 584 | 3,636     | 40,255 |
| その他の項目                 |           |       |     |           |        |
| 減価償却費                  | 913       | 45    | 7   | 82        | 1,049  |
| のれんの償却額                | 91        | 22    | —   | —         | 114    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 1,564     | 18    | 4   | 97        | 1,684  |

|                        | 医療・健康機器事業 |       |       |           |        | 調整額<br>(注1) | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注2) |
|------------------------|-----------|-------|-------|-----------|--------|-------------|---------------------------|
|                        | 日本        | 米州    | 欧州    | アジア・オセアニア | 計      |             |                           |
| 売上高                    |           |       |       |           |        |             |                           |
| 外部顧客への売上高              | 4,207     | 3,365 | 6,318 | 428       | 14,319 | —           | 40,253                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 5,630     | 4     | 20    | 4,648     | 10,303 | △15,887     | —                         |
| 計                      | 9,837     | 3,370 | 6,338 | 5,076     | 24,623 | △15,887     | 40,253                    |
| セグメント利益又は損失(△)         | 470       | △138  | 628   | 59        | 1,020  | △1,308      | 1,143                     |
| セグメント資産                | 4,804     | 1,794 | 3,762 | 3,000     | 13,361 | △9,499      | 44,116                    |
| その他の項目                 |           |       |       |           |        |             |                           |
| 減価償却費                  | 150       | 20    | 91    | 84        | 347    | 52          | 1,448                     |
| のれんの償却額                | —         | 2     | —     | —         | 2      | —           | 117                       |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 215       | 15    | 31    | 252       | 514    | 42          | 2,242                     |

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,458百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,499百万円にはセグメント間取引消去△12,392百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,892百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額               | 714円73銭                                  | 669円88銭                                  |
| 1株当たり当期純利益金額            | 7円65銭                                    | 20円99銭                                   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | 7円59銭                                    | 20円83銭                                   |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                  | 前連結会計年度末<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成28年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額                        | 15,909百万円                | 14,427百万円                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(うち非支配株主持分) | 637百万円<br>(637百万円)       | 113百万円<br>(113百万円)       |
| 普通株式に係る期末の純資産額                   | 15,272百万円                | 14,314百万円                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数      | 21,368千株                 | 21,368千株                 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                      |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                                   | 163百万円                                   | 448百万円                                   |
| 普通株主に帰属しない金額                                      | 一百万円                                     | 一百万円                                     |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益                            | 163百万円                                   | 448百万円                                   |
| 期中平均株式数   | 21,368千株                                 | 21,368千株                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額                                | 一百万円                                     | 一百万円                                     |
| 普通株式増加数<br>(うち新株予約権)                              | 167千株<br>(167千株)                         | 167千株<br>(167千株)                         |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —  | —  |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。